

南ア月報

(2010年12月)

在南アフリカ日本国大使館

1. 内政関連

●第17回世界青年学生祭典開催

13日から21日にかけて、南アフリカで第17回世界青年学生祭典が開催された。帝国主義への闘いをテーマに掲げ、約140を超える国々から集まった青年が、失業、教育、外国人排斥などについて議論を交わした。祭典では参加者への食事が提供されない、スピーチを行う予定の要人らが会場に姿を見せない等のトラブルも続出、参加者や政府等各方面から不満が寄せられた。しかし、最終日は参加者5000人がユニオンビルディングまで行進を行い、祭典の開催を祝った。

●COPEの混乱再び

14日から予定されていた野党COPE（国民会議）の党大会だが、参加者登録・認証のためのデータベースの不具合に加え、レコタ党首やシロワ副党首を始めとする上層部の話し合いの決着がつかず、大会は開催を見ないまま頓挫した。本大会では党首、副党首、その他の役職を選挙にて決定する予定であった。

●COSATU労働仲介全面禁止に向けて意欲

オリファント新労働大臣が現在労働関連法の見直しを進めている中、21日、COSATUのバビ事務局長は、大臣の今回の動きを評価するが法改正だけでは甘く、労働仲介は禁止すべきであるとの主張を行った。来年労働仲介禁止を呼びかける大規模なキャンペーンを予定しており、労働者に向けて闘争への準備をせよと語った。

●ズマ大統領の人気上昇

21日、調査会社（TNS Investigation Survey）からズマ大統領の支持率に関する調査が発表された。調査によると、11月末の段階で都市圏における大統領支持率は49%、9月初めの42%から比べ上昇した。これまでの支持率の最高は09年末の58%。

先だって14日、政府に対する評価も他の調査会社からすでに発表されており、大統領府の仕事を評価すると答えたのは回答者全体の67%であった。年末になって政府及び大統領の評価が上昇している。

2. 外政関連（要人往来）

●バンダ・ザンビア大統領、南ア訪問

2-3日、バンダ・ザンビア大統領は、多くの閣僚と財界人を引き連れて南アを訪問した。同大統領は、ズマ大統領と両国関係やジンバブエ情勢につき協議したほか、両国ビジネス・フォーラムに出席した。

両大統領は、ムガベ・ジンバブエ大統領とその周辺に課せられている経済制裁は永続的解決を模索する上で障害になっていると述べ、同制裁の解除を求めた。

●ズマ大統領、キューバ訪問

5－8日、ズマ大統領はキューバを公式訪問した。デーヴィス貿易・産業大臣，ドラミニ＝ズマ内務大臣，ヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣，ツウェレ国家安全保障大臣および50を超える財界人が同行した。

6－7日には，両国ビジネス・フォーラムが開催された。

7日，ズマ大統領は，キューバに対し，（イ）キューバの対南ア債務11億ランドの帳消し，（ロ）7000万ランド相当の信用保証，（ハ）2008年のハリケーン被害を踏まえての種および肥料のための4000万ランド提供，（ニ）南アからの購入に対してのアフリカ・ルネサンス基金からの1億ランドの拠出といった措置を発表し，野党DAの批判を浴びた。さらに外交，公用，サービス旅券に対する査証免除に合意した。

6日には，ズマ大統領は，キューバの最高位勲章であるホセ・マルティ勲章をラウル・カストロ大統領より受章した。

●ムベキ元大統領，コートジボワール訪問

5－6日，ムベキ元大統領は，大統領選挙後の混乱の調停のためコートジボワールを訪問し，大統領選挙に立候補したバグボおよびウワタラとそれぞれ会談した。

7日，ムベキ元大統領は，調停の任命元であるピンAU委員会委員長に対し，自身のコートジボワール訪問を踏まえた暫定報告書を提出した。

●ズマ大統領，国連気候変動会議（COP16）出席

8－10日，ズマ大統領は，メキシコのカンクンで開催された国連気候変動会議（COP16）に出席した。モレワ環境大臣，ヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣等が同行した。

ズマ大統領およびモレワ環境大臣は，法的拘束力を持つポスト京都議定書の第二約束期間の設置を求め，京都議定書の非締約国が緩和のための野心的なコミットメントをすること、発展途上国が緩和行動を取るのに必要な時間とリソースを与えること、そして発展途上国が気候変動に適応するための資金と技術を提供することの三点が達成されるべきであると主張した。

●ヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣，米国訪問

13－14日，ヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣は米国を訪問し，南ア・米国戦略対話の枠組みの下でクリントン米国务長官との会談を行ったほか，米国大統領エイズ救援緊急計画（PEPFAR）の下での新たな5カ年協力枠組みに署名した。

両者は共同記者会見を行い，クリントン長官はより一層の両国間協力の深化を可能にした南ア政府の努力を高く評価，マシャバネ大臣も今次支援に謝意を表明した。

なお，当地各紙は，同会談において米国の公電がWikiLeaksを通じ漏れ，マシャバネ大臣がムガベ・ジンバブエ大統領を「crazy old man」と称したことが報じられた件についても協議が行われたと見られる旨報じている。

●ドス・サントス・アンゴラ大統領，南ア訪問

14－15日，ドス・サントス・アンゴラ大統領が南アを訪問し，ズマ大統領と両国関係につき協議した。ドス・サントス大統領は，アンゴラの商業ベンチャーに参入する南アビジネスマンに数次査証を発給することを発表した。今次訪問は，冷え込んでいた両国関係を大きく改善するものと見られている。

●ズマ大統領、ギニア訪問

21日、ズマ大統領は、アルファ・コンデ氏の大統領就任式に出席し、民主的選挙を通じて大統領に選出されたコンデ氏に祝意を伝達するため、ギニアを訪問した。今次訪問は、南アの外交政策の主要な焦点であるアフリカ・アジェンダの強化という文脈で行われた。ヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣が同行した。

3. 経済関連

●経済成長

IMFは2010年の南アの経済成長率を3%に下方修正した。IMFアフリカ部長によると、2011年の南アの経済成長率は3.5%となる見込み。スタンダード・チャーター銀行アフリカ調査部長は、アフリカ大陸でGDPの牽引役となる消費が2011年に回復しそうであると述べた。

他方、この先6～12か月の見通しを計る南ア準備銀行の指標は2010年10月に0.8ポイントまで落ち込み、2011年の経済回復の鈍化が懸念されている。

●自動車販売台数・輸出台数

南ア統計局によると、新車販売台数は11月に前年同月比29.6%増となったものの、前月比では4%減となった。これは炭素排出税の導入により新車価格が平均3%値上げとなったことによるもの。自動車輸出台数は11月に前年同月比で24.2%増となった。南ア自動車製造者協会は金利カット、ローン審査通過率の改善及び繰延需要が新車販売台数の改善に支えていると見ている。乗用車販売台数は2007年に前年比9.8%減、2008年に24%減、2009年に20.4%減と過去10年で最悪の状況を記録してきた。

●小売り業

南ア統計局によると、10月の小売り販売は前年同月比6.1%増となり、前月比でも0.7%増となった。これにより、消費が回復基調にあることを裏付けられたものの、経済全般の回復にはまだほど遠い。スタンダード銀行のエコノミストによると、2010年第4四半期から2011年初頭にかけて消費需要が伸びることが予測されるが、弱い労働市場によって、さらなる伸びは見込めないという。

●新しい成長の道

南ア経済団体、Business Unity South Africa (BUSA)は、先日、パテル経済開発大臣が公表した「新しい成長の道」に対して、同文書が国家の介入を強調しすぎており、投資と技能労働者が流出してしまうとの懸念を表した。BUSAは「同文書は経済成長の牽引役として民間部門がほとんど書かれていないばかりか、1994年の民主化後の経済施策の数々と比較して、目新しいものはほとんど見あたらない」と述べた。

●観光業

ファン・スカルクベイク観光大臣は、サッカー・ワールドカップ観戦のために6月、7月に南アを訪れた外国人観光客は30万9千人に上ったことを発表した。国籍の内訳はアメリカ人、モザンビーク人、イギリス人の順であり、アメリカ人訪問者の92%がワールドカップではじめて南アを訪れたという。

●金融業

IMFと世銀の合同レポートによると、南アの銀行と保険会社は、政府の金融機関に対する

強い規制によって、世界経済の最悪期にもかかわらず、利益を上げているという。南アの銀行の自己資本比率は最低基準を大きく上回っており、余剰資金をさらなる投資に使える状況にあると見られている。

●EPA

デーヴィス貿易産業大臣は南ア・SADC と EU 間の経済連携協定締結に関し、目標としていた締結期限である 2010 年末までには間に合わないことを認めた。同大臣は最恵国待遇条項と南アの農産品を途上国産として取り扱うことへのためらいなどを含む様々な貿易関係問題に対して EU は柔軟性を欠いていると述べた。ただし、同大臣は 2011 年半ばまでにこれは合意に達するものと楽観視している。

4. 広報・文化

●日・南ア交流 100 周年クロージング・イベント

7 日、日・南ア交流 100 周年のクロージング・イベントとして、天皇誕生日祝賀レセプションが開催され、来賓を代表し挨拶を行ったムテトワ警察大臣は、サッカー・ワールドカップや 100 周年事業のほか、2011 年に予定されているズマ大統領及びマシャバネ国際関係・協力大臣の訪日に言及するなど、両国関係の過去と未来を繋ぐスピーチを行った。

2010 年は、1910 年に日本政府がケープタウン在住のジュリアス・ジェッペ氏を日本国名誉領事に任命し、日本と南アが公的交流を開始して 100 年目の記念すべき年となり、日本研究センターの設立、高円宮妃殿下による桜の苗木の植樹、ヌグバネ元駐日大使及びクロフォード女史に対する叙勲、オープンハイマー家日本庭園での茶道セレモニー、和太鼓・阿波踊り公演等、多くの事業が実施された。

http://www.za.emb-japan.go.jp/jp/culture/21102010_NationalDay_jp.html

5. 警備・治安

●路上強盗発生事案（邦人被害）

1 1 月及び 1 2 月に、邦人被害の路上強盗が続けて発生した。場所はヨハネスブルグ駅（パークステーション）直近とナミビア（ウィンドフック中心街）である。9 月にはプレトリア中心街でも発生した。どれも白昼の被害である。

ヨハネスブルグとプレトリアの被害例は、歩行中に突然背後から首を絞められ引き倒された上、被害者がひるんだ隙に、貴重品や所持していたバック等を強奪する手口である。被害者の一人は首を強く絞められたためしばらく気を失ってしまった。犯人は複数一組であった。

ナミビアの被害例では、突然刃物を突きつけられ、ホールドアップしている隙に、ポケット内の貴重品、リュックサック等を強奪されてしまった。やはり犯人は複数人であった。どの被害もパスポートが被害品となったため、当大使館に連絡が入り事件把握ができたものである。

被害に遭われた方々から状況を詳細に聴取してみると、いくつかの共通点がある。

- ・ヨハネスブルグとナミビアの例では、被害の直前にスーパー等で買い物をしていた。
- ・プレトリア及びナミビアの被害者の方は、ズボンのポケットに財布を膨らんだ状態でしまっていた。

つまり、財布や貴重品を周囲に晒す機会・状態を作っていたわけである。

特に、ヨハネスブルグの被害者の場合、買い物後に財布をポケットにしまわずに外から見えないようにするため腹巻き型のマネーベルトに隠し持っていたにもかかわらず、路上に引き倒された後、犯人はポケット内には目もくれず、直接マネーベルトに手を伸ばして財布を強奪している。このことから、犯人は、買い物時からすでに財布の所在を把握し、ターゲットを定めていたことが推測される。

また、どの事例も治安が良くない地域における徒歩移動中での被害であった。

これらの被害例を参考に、防犯手段を考察すると、

- ・人前では極力財布を出さない。(使うと予想される紙幣だけをポケットに入れておく)
- ・膨らんだ財布を外から視認できる状態で持ち歩かない。(奪ってくれと言っているようなもの。)
- ・買い物後、金融機関（A T M）使用后、両替後等は特に要注意。
- ・徒歩移動は極力避ける。(特にガイドブック等で危険とされている地区)
- ・常に周囲に目を配る。

等の行動を心掛けることが肝要である。